



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月2日

上場会社名 株式会社ブロードバンドタワー 上場取引所 東
 コード番号 3776 URL https://www.bbtower.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長業務代行 (氏名) 中川 美恵子
 法務・経理統括
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ ディレクター (氏名) 早田 幸司 (TEL) 03-5202-4800
 四半期報告書提出予定日 2023年5月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	3,500	△0.9	△34	—	△52	—	△60	—
2022年12月期第1四半期	3,532	△12.1	24	△90.6	923	292.8	697	472.0

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △24百万円(—%) 2022年12月期第1四半期 △7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△1.00	—
2022年12月期第1四半期	11.49	11.47

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	20,529	11,698	39.5
2022年12月期	20,523	11,797	39.9

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,107百万円 2022年12月期 8,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,115	△14.3	△335	—	△320	—	△330	—	△5.40
通期	12,680	△10.2	△525	—	△500	—	△580	—	△9.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	61,449,500株	2022年12月期	61,449,500株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	313,522株	2022年12月期	313,522株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	61,135,978株	2022年12月期1Q	60,661,311株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いているものの、行動制限や海外渡航制限が緩和される等社会活動の正常化が進み、緩やかに持ち直しております。一方で、国際情勢に伴うエネルギー価格・原材料の高騰、世界的な金融政策の引き締めなどによる景気の下振れや物価上昇による影響には、引き続き十分注意する必要があります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、ソフトウェア・ハードウェア技術の進展、企業のDX化（デジタルトランスフォーメーション）への対応やデータ活用に対する取組み等により、データセンター市場、クラウド市場等は今後も中長期的に拡大していくと見込んでおります。

このような環境の下、当社グループは、当社グループが展開するコンピュータプラットフォーム事業とメディアソリューション事業について、事業の変化に対応しながら事業運営をおこなっております。

当第1四半期におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

(コンピュータプラットフォーム事業)

コンピュータプラットフォーム事業においては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、その他に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、新大手町サイトは、本年（2023年）3月末の契約率が約90%超、稼働率は約66%となり、売り上げが増加しました。他方、利益率の高い運用受託サービスが終了し、一部顧客が第1サイトから新大手町サイトに移行する等、データセンター事業全体の収益構造が大きく変化し、運用受託サービスや第1サイトの売り上げが減少しました。昨今の電気料金の値上げに対しては、引き続き、お客様と密にコミュニケーションをとりながら価格見直しを実施しております。また、引き続き、ハイパースケールデータセンターについては、事業の立ち上げに向けて、複数のパートナー候補と協議を重ねております。

この結果、データセンターの売上高は1,275百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

クラウド・ソリューションでは、クラウド市場の拡大を背景に、当社独自のc9サービス、SaaS（Software as a Service）サービス等の売り上げは堅調に推移し、パブリッククラウドサービス等の売り上げは増加しました。

この結果、クラウド・ソリューションの売上高は373百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

データ・ソリューションでは、大容量化への対応、安定運用等、お客様のニーズに即したストレージの活用方法を提案しております。当社では、主力であるDell Technologies社製の「Dell PowerScale / Isilon」の提供及びランサムウェア対策としてカナダSuperna社が開発したソフトウェア製品群の日本国内での提供・サポートを行っており、主力プロダクトである「Dell PowerScale / Isilon」は3月に大型案件を受注しました。また当社は、Dell Technologies社の製品の長年積み重ねてきた販売・サポート活動の成果として、3月に「Titanium（タイタニウム）パートナー」に認定されました。

この結果、データ・ソリューションの売上高は871百万円（前年同期比178.9%増）となりました。

なお、デジタル技術やデジタルサービス等の浸透により、企業のDX化（デジタルトランスフォーメーション）が加速する中、当社も事業の変革、社内システムの高度化・連携等、引き続きDXへの取り組みを推進してまいります。

その他では、株式会社ティエスエスリンクが情報漏洩対策ソフトウェア製品の開発、販売等を行っておりますが、Webマーケティング等の販売活動で十分な成果を収めることができず、結果として、その他の売上高は30百万円（前年同期比36.6%減）となりました。

以上の結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高の合計は、データセンターにおける第1サイトや利益率の高い運用受託サービスの終了に伴う売り上げ減少があったものの、新大手町サイトの売り上げ増加やデータ・ソリューションの大規模案件受注により2,551百万円（前年同期比20.5%増）となりました。営業損益は、48百万円の損失（前年同期は53百万円の損失）となりました。

(メディアソリューション事業)

メディアソリューション事業では、ジャパンケーブルキャスト株式会社（以下、JCC）がケーブルテレビ事業

者向けデジタル多チャンネル配信のプラットフォームサービス「JC-HITS」を中心としたコンテンツプラットフォーム事業、ケーブルテレビ事業者のコミュニティチャンネル向けデータ放送配信サービス「JC-data」、地方自治体向け地域防災DXソリューションを中心としたインフォメーションプラットフォーム事業を行っております。

JCCにおいては、主力サービスである「JC-HITS」は、ケーブルテレビ事業者のC-CASからACAS^(注1)への移行及び専門多チャンネル放送サービスの高画質化を支援しております。「JC-data」は、地域に密着した安心・安全・防犯・防災情報の提供を行っております。

自治体からのお知らせや各種緊急情報を伝達する「地域防災DXソリューション」では、4月より、新規取組みとして、JCCと北海道テレビ放送株式会社（以下「HTB」）が、放送通信連携型データ放送サービスのHybridcast^(注2)を活用し、HTBのデータ放送画面を通じて道内自治体の各種情報を配信するサービスの事業を開始しました。

この結果、メディアソリューション事業の売上高は、主に沖縄ケーブルネットワーク株式会社の持分法適用関連会社への移行に伴う売上高の減少、自治体DX案件の受注不足により915百万円（前年同期比34.3%減）、営業利益は自治体DX案件の受注不足による売り上げ減少により38百万円（同67.6%減）となりました。

以上の活動により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,500百万円（前年同期比0.9%減）、営業損益はメディアソリューション事業の減益により34百万円の損失（前年同期は24百万円の利益）となりました。経常損益は営業損失の計上及び投資有価証券売却益の減少により52百万円の損失（前年同期は923百万円の利益）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益は60百万円の損失（前年同期は697百万円の利益）となりました。

（注1）ACASとは、4K8K放送で新たに採用されたCAS方式。

CASとは、限定受信方式「CONDITIONAL ACCESS SYSTEM」の略語。

（注2）Hybridcastとは、放送波の中にインターネット上のコンテンツの取得を指示する制御信号を組み込み、テレビ放送とHTML5で記述されたWebコンテンツとの融合を可能とする次世代放送サービス。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が減少したものの、売掛金、商品及び製品が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し20,529百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等、長期借入金等が減少したものの、買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ104百万円増加し8,830百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し11,698百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.9%から0.4ポイント減少し39.5%となりました。

なお、当社は、大手町に開設した新大手町サイトの投資に伴う資金需要に対し、機動的な資金調達を行うため、2018年3月に取引銀行等5社と総額40億円のコミット型シンジケートローン契約を締結しており、当第1四半期連結会計期間末の本契約に基づく借入金残高は27億5千万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本年2月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,012,047	6,233,450
売掛金	1,683,425	2,378,094
商品及び製品	129,815	299,261
その他	510,596	535,914
貸倒引当金	△3,794	△3,794
流動資産合計	9,332,091	9,442,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,978,941	3,879,203
機械及び装置(純額)	1,007,806	980,467
工具、器具及び備品(純額)	190,856	210,538
リース資産(純額)	4,395	4,039
建設仮勘定	800	27,067
有形固定資産合計	5,182,800	5,101,316
無形固定資産		
のれん	420,931	410,138
顧客関連資産	865,800	843,600
その他	462,813	402,153
無形固定資産合計	1,749,545	1,655,891
投資その他の資産		
投資有価証券	2,458,351	2,546,780
その他	1,800,378	1,782,425
投資その他の資産合計	4,258,729	4,329,205
固定資産合計	11,191,075	11,086,413
資産合計	20,523,166	20,529,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,934	1,470,869
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,022,742	987,704
未払法人税等	244,629	27,901
資産除去債務	6,760	6,760
その他	1,615,794	1,600,114
流動負債合計	4,268,859	4,593,348
固定負債		
長期借入金	3,000,766	2,767,920
退職給付に係る負債	95,220	98,284
資産除去債務	882,793	884,752
その他	478,050	486,184
固定負債合計	4,456,830	4,237,141
負債合計	8,725,690	8,830,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,453,510	3,453,510
資本剰余金	4,013,366	4,013,366
利益剰余金	676,696	554,681
自己株式	△87,684	△87,684
株主資本合計	8,055,888	7,933,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,445	173,294
その他の包括利益累計額合計	140,445	173,294
新株予約権	13,000	13,000
非支配株主持分	3,588,141	3,578,681
純資産合計	11,797,476	11,698,849
負債純資産合計	20,523,166	20,529,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
売上高	3,532,559	3,500,811
売上原価	2,638,952	2,841,972
売上総利益	893,607	658,839
販売費及び一般管理費	869,570	693,376
営業利益又は営業損失(△)	24,036	△34,537
営業外収益		
受取利息	27	32
受取配当金	573	—
為替差益	32,808	270
投資有価証券売却益	871,996	939
その他	17,913	540
営業外収益合計	923,319	1,784
営業外費用		
支払利息	10,652	9,606
持分法による投資損失	6,379	9,062
投資事業組合運用損	2,241	334
その他	4,474	501
営業外費用合計	23,747	19,505
経常利益又は経常損失(△)	923,608	△52,258
特別利益		
国庫補助金	292,392	—
特別利益合計	292,392	—
特別損失		
固定資産圧縮損	286,022	—
投資有価証券評価損	13,801	—
特別損失合計	299,823	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	916,176	△52,258
法人税、住民税及び事業税	195,910	10,467
法人税等調整額	15,896	4,502
法人税等合計	211,807	14,970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	704,369	△67,229
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7,157	△6,350
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	697,212	△60,878

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	704,369	△67,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△710,688	41,750
持分法適用会社に対する持分相当額	△879	874
その他の包括利益合計	△711,568	42,625
四半期包括利益	△7,198	△24,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,367	△28,029
非支配株主に係る四半期包括利益	44,168	3,425

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディア ソリューション 事業	計		
売上高					
データセンター	1,399,174	—	1,399,174	—	1,399,174
クラウド・ソリューション	357,825	—	357,825	—	357,825
データ・ソリューション	312,633	—	312,633	—	312,633
コンテンツ配信 プラットフォーム事業	—	985,799	985,799	—	985,799
地域メディア事業	—	408,750	408,750	—	408,750
その他	47,521	—	47,521	20,854	68,375
顧客との契約から生じる収益	2,117,155	1,394,549	3,511,705	20,854	3,532,559
外部顧客に対する売上高	2,117,155	1,394,549	3,511,705	20,854	3,532,559
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,936	—	2,936	△2,936	—
計	2,120,091	1,394,549	3,514,641	17,917	3,532,559
セグメント利益又は損失(△)	△53,592	117,528	63,935	△39,899	24,036

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額2,117千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△42,017千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	コンピュータ プラットフォーム 事業	メディア ソリューション 事業	計		
売上高					
データセンター	1,275,248	—	1,275,248	—	1,275,248
クラウド・ソリューション	373,982	—	373,982	—	373,982
データ・ソリューション	871,947	—	871,947	—	871,947
メディアソリューション事業	—	915,893	915,893	—	915,893
その他	30,121	—	30,121	33,618	63,740
顧客との契約から生じる収益	2,551,300	915,893	3,467,193	33,618	3,500,811
外部顧客に対する売上高	2,551,300	915,893	3,467,193	33,618	3,500,811
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,790	120	6,910	△6,910	—
計	2,558,090	916,013	3,474,103	26,707	3,500,811
セグメント利益又は損失(△)	△48,821	38,082	△10,739	△23,798	△34,537

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額2,551千円及び報告セグメントに帰属しない付随的な収益や一般管理費等△26,349千円であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 前第1四半期連結累計期間において、メディアソリューション事業の売上高はコンテンツ配信プラットフォーム事業、地域メディア事業に分解していましたが、前連結会計年度における沖縄ケーブルネットワーク株式会社の持分法適用関連会社への移行に伴い、当第1四半期連結累計期間より、メディアソリューション事業の売上高は分解していません。